

政務活動報告書

報告者 織田菊男

調査内容 市民と地域が豊かになる地域再生のコツ
調査日 平成 26 年 4 月 24 日 13 時～16 時 45 分
4 月 25 日 9 時～15 時
会場 東京都千代田区 日本教育会館
主催 NPO 法人 建設政策研究所

研修会参加理由

全国的に多くの市町村は、人口の減少、産業の停滞などで経済的、社会的な課題を抱えている地域は少なくない。

嬉野市自体でも人口減少がある。経済的、公共事業や公共サービスについての基本的な考えと課題を学ぶために参加した。

講義内容

1. 自治体の地域産業政策

慶応義塾大学教授 植田浩史

今日、地域が置かれている状況、グローバル化と成熟化という視点からとらえなおし、その中で最近広がりを見せている中小企業振興基本条例の制定自治体の紹介、20 世紀的発想に基づく地域産業の問題点、自治体が重視すべき 21 世紀にマッチした地域産業政策についての講義であった。

研修に対しての感想

多くの地方では、中小企業が地域の雇用や経済を多くの部分で担い、地域住民の生活を直接、間接に担っていると考えるが、企業が地域を活かした経営を行うためには、地域の資源を活かし利用できる企業の育成をするべきと思う。

現実には高齢化、人口減少、産業の空洞化、地域の産業衰退などで対応できない企業があると考える。中小企業が地域経済の活性化の役割を果たせるように、行政はサポートするべきと思うが、それ以上に新しい地域資源を発掘して、旧来の地域産業政策からの脱却を進め、新しい時代に対応した地域産業の育成のための政策が必要と考える。産業振興には産業を特定せず、商・工・サービスにも限定せず、既存の振興策にとらわれないで〔産業連携、企業連携、問題解決、情報提供〕行うべきと思う。

2. 官民連携による復興への新たな取り組み

岩手県宮古市総務企画部復興推進課課長 滝澤肇

行政機能を発揮する上で、マンパワーからマテリアルに至るすべてを自前で用意する「フルセット」主義に囲われてきた我々だが、東日本大震災により絶対的な人員・物資・財源不足を経験した今、よきパートナーとして民間との協働がもたらす新たな価値観の創出が、自治体の未来に大きな意味を持つことになると考え始めている。宮古市が取り組む再生可能エネルギープロジェクトを例に、新たな官民連携の在り方について報告された。

研修に対する感想

岩手県宮古市は、2011年3月11日の東日本大震災により大きな被害を受け、官民連携で復興が行われている。復興計画では、市民意向の把握を考えて、計画検討委員会（復興対策を迅速かつ効果的に実施するための総合的な計画策定）、アンケート（被災者の生活実態や問題点の把握）、市民懇談会（今後の町づくりに対する住民の意見の聴取）の後、パブリックコメントが行われた。市民主体の復興対策は必要だと思う。また、いろいろな面で震災前から他市町村との話し合いがあっていたからこそ災害への対応や計画が容易に出来たのではないかと考える。災害復旧に対しては、市民の声を聴き民間の投資も積極的に活用すべきと思う。

3. 人口減少化の地域町作りを問う

福島大学名誉教授 NPO法人建設政策研究所副理事長 鈴木浩

公共事業や公共サービスにおける官民連携の仕組みが1980年代以降積極的に導入されてきたが、公共性の確保、町づくりの有効性について、自治体は説明する力が求められている。人口減少の時代、中心市街地に都市機能を集約させるだけでは地域の問題は解決しないことを認識し市街地のあり方を考える。また、人口減少と高齢化社会にふさわしい町づくりの基本を考える。

研修に対する感想

多くの地方都市は、中心市街地が空洞化している。郊外への大型店の進出で人の流れも変わり、地価の関係で郊外に家が多く建設されている。人口減少、高齢化社会で地域社会を衰退しているが市街地は拡大している。この傾向は嬉野市も同じと思われるが、市街地を活性化させる方法が行われているのか。市中心部に対して市民が集まる施設の活性化が行われているのか。地域社会に密着した生産物を活かし、加工することが出来る製造業や関連した商業があり、人、物が循環するような街づくりを行うべきではないかと考える。

人口減少化の街づくりには産官民学の連携と協働による行政・市民組織の連携と協働が必要で、情報公開のうえ第三者をまじえた話し合いで合意形成を行うべきである。